健康経営の効果指標

前年比悪化
前年比改善

プロセス指標

重点施策	指標	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2029年度 目標
生活習慣病・がん対策	定期（生活習慣病）健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
	定期健診後精密検査受診率	89.6%	92.8%	98.0%	90%
	特定保健指導 実施率（注1） （注2）	33.5%	34.8%		60%
	がん検診（乳がん・子宮頸がん）受診率（注1）	63.6%	61.4%	64.4%	72%
メンタルヘルス対策	ストレスチェック受検率	92.8%	95.5%	95.7%	100%
口腔・歯の健康施策	歯科健診受診率（注1） （注10）	39.9%	36.3%	24.2%	50%
ヘルスリテラシー・健康意識向上	全社eラーニング受講率	92.9%	92.3%	92.1%	100%
	健康イベント（ウォーキングイベント）参加率（注1）	33.5%	36.7%	38.3%	48%
職場環境整備	裁量労働勤務適用率	17.0%	18.0%	19.0%	–
	フレックスタイム勤務適用率	78.0%	77.0%	77.0%	–

アウトカム指標

指標		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2029年度 目標
在籍死亡の状況	在籍者死亡率（人口10万人対） 標準化死亡率(SMR) （注3）	50.7人 28.4	79.5人 42.6	90.3人 50.3	– –
疾病による休業の状況	メンタルヘルス不調による欠勤・休職者率（注4）	2.22%	2.12%	2.15%	1.7%
	その他の疾患による欠勤・休職者率（注5）	0.23%	0.41%	0.40%	0.3%
健康診断結果	メタボ該当率（注1）	22.9%	21.8%		15.5%
	高リスク者率（注1） （注6）	3.4%	3.3%	3.2%	0.8%
ストレスチェック結果	仕事や生活の満足度	24.1%	24.9%	26.3%	30.0%
	高ストレス者率	10.0%	10.9%	10.6%	8.0%
生活習慣・健康行動・ヘルスリテラシーの状況	喫煙率	16.3%	15.7%	15.8%	13.0%
	行動変容ステージ（健康行動実施率）	45.4%	47.4%	50.2%	75.0%
	ヘルスリテラシー（CCHL）	–	3.77	3.82	–
労働時間等の状況	平均所定外労働時間	21.0時間	20.2時間	19.7時間	–
	年次有給休暇取得率	72.1%	71.2%	69.7%	–

最終的な目標指標

最終的な目標指標		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2029年度 目標
生産性向上	アブセンティーズム（注7）の改善 【KGI】	1.24%	1.32%	0.72%	0.65%
	プレゼンティーズム（注8）の改善 【KGI】	1.34%	1.48%	1.73%	1.33%
個人・組織の活性化	ワーク・エンゲージメント（注9）の向上	2.47	2.49	2.49	–
	総合健康リスクの改善	96	94	90	–
人材リテンション強化	離職率の改善	2.60%	2.50%	3.07%	–
（参考指標）	一人当たり医療費	339,472円	358,870円	363,450円	–

（注1） 富士通健康保険組合被保険者（社員）を対象、それ以外は、富士通株式会社社員を対象
（注2） 前年度健康診断結果に基づく特定保健指導対象者に対して、当年10月までに特定保健指導を実施した率
（注3） 標準化死亡率(SMR)：日本全体の死亡数に対して、死亡数がどの程度であったかを100を基準に指標化したもの
（注4） 年度内のメンタルヘルス不調による1カ月以上欠勤または休職者数を年度末在籍者で除した割合
（注5） 年度内のメンタルヘルス不調以外による1カ月以上欠勤または休職者数を年度末在籍者で除した割合
（注6） 健康診断データで、高血圧、糖尿病、慢性腎臓病（CKD: Chronic Kidney Disease）の高リスク者と判定された者の割合
（注7） アブセンティーズム：（傷病および外傷休業延日数÷在籍労働者の延所定労働日数）×100 で算出
[測定人数:34,850名 (年度末在籍者数) の就業データより算出]
（注8） プレゼンティーズム：ストレスチェックに追加した質問票による過去3カ月間に何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、通常のパフォーマンスを発揮できなかった日数とその損失割合の調査から、1年間の損失割合を算出 [測定人数:35,857名、回答率:95.7%]
（注9） ワーク・エンゲージメント：ストレスチェックに追加した新職業性ストレス簡易調査票の「仕事をしていると活力がみなぎるように感じる」「自分の仕事に誇りを感じる」2問の平均点 [測定人数:35,857名、回答率:95.7%]
（注10） 歯科健診の費用補助年齢の拡大

©2025Fujitsu Limited